

# 中食・外食向け販売量の状況について②（中食・外食向け販売実態調査結果）

## 令和3/4年の産地別販売割合

産地	中食・外食向け（産地品種銘柄別内訳）					家庭内食向け等
北海道	32%	ななつぼし 15%	ゆめひりか 6%	きさら397 5%	その他 6%	68%
青森	49%	まっしぐら 43%	つがるロマン 5%	その他 0%		51%
岩手	45%	ひどめほれ 39%	あきたこまち 2%	銀河のしずく 1%	その他 3%	55%
宮城	50%	ひどめほれ 44%	つや姫 1%	サザニシキ 2%	その他 3%	50%
秋田	21%	あきたこまち 10%	めんこいな 3%	ひどめほれ 4%	その他 4%	79%
山形	50%	はえぬき 40%	つや姫 2%	雪若丸 4%	その他 4%	50%
福島	69%	ゴジビカリ 40%	ひどめほれ 14%	天のつば 10%	その他 5%	31%
茨城	41%	ゴジビカリ 30%	あきたこまち 3%	あさひの夢 1%	その他 7%	59%
栃木	65%	ゴジビカリ 42%	あさひの夢 8%	とちぎの星 12%	その他 4%	35%
群馬	79%	あさひの夢 61%	ゆめまつり 12%	その他 6%		21%
埼玉	50%	彩のかがやき 17%	彩のきずな 15%	ゴジビカリ 6%	その他 11%	50%
千葉	27%	ゴジビカリ 8%	ふさこがね 12%	ふさおとめ 4%	その他 2%	73%
新潟	26%	ゴジビカリ 15%	こしいぶき 8%	その他 3%		74%
富山	37%	ゴジビカリ 22%	てんたかく 3%	その他 12%		63%
石川	40%	ゴジビカリ 19%	ゆめみづほ 12%	その他 8%		60%

※ 下段（ ）書きは販売数量（単位：

産地	中食・外食向け（産地品種銘柄別内訳）					家庭内食向け等
福井	36%	ゴジビカリ 14%	ハゲイチビ 9%	あきさかり 5%	その他 8%	64%
山梨	43%	ゴジビカリ 37%	その他 6%			57%
長野	32%	ゴジビカリ 29%	あきたこまち 1%	その他 2%		68%
岐阜	48%	ハツシモ 21%	ゴジビカリ 4%	あさひの夢 5%	その他 18%	52%
静岡	17%	ゴジビカリ 10%	きぬおすめ 2%	あいちのかおり 2%	その他 3%	83%
愛知	43%	あいちのかおり 24%	ゴジビカリ 9%	大地の風 2%	その他 9%	57%
三重	16%	ゴジビカリ 7%	キヌビカリ 2%	その他 7%		84%
滋賀	35%	ゴジビカリ 6%	キヌビカリ 9%	みずかがみ 2%	その他 19%	65%
京都	26%	ゴジビカリ 9%	キヌビカリ 8%	ヒビカリ 6%	その他 4%	74%
兵庫	21%	ゴジビカリ 5%	ヒビカリ 4%	キヌビカリ 3%	その他 10%	79%
奈良	21%	ヒビカリ 19%	その他 2%			79%
鳥取	40%	きぬおすめ 11%	ゴジビカリ 4%	ひどめほれ 9%	その他 15%	60%
島根	31%	ゴジビカリ 10%	きぬおすめ 13%	つや姫 6%	その他 3%	69%
岡山	62%	アケボノ 35%	ゴジビカリ 2%	きぬおすめ 8%	その他 17%	38%
広島	42%	ゴジビカリ 13%	あきさかり 18%	あきろまん 3%	その他 7%	58%

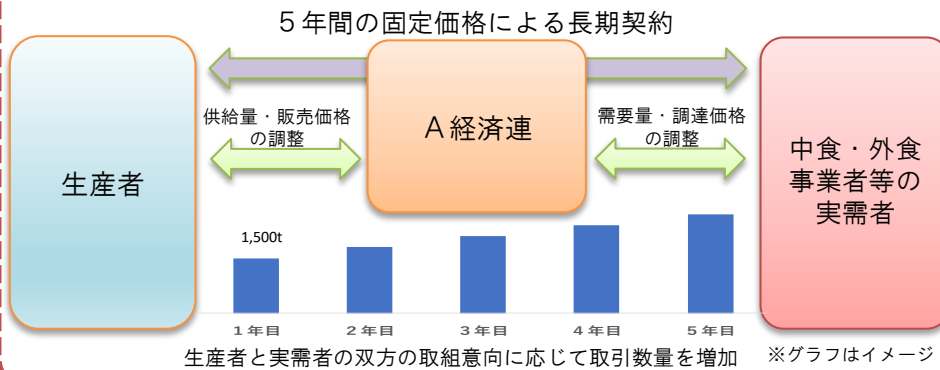
産地	中食・外食向け（産地品種銘柄別内訳）					家庭内食向け等
山口	36%	ゴジビカリ 9%	ひどめほれ 7%	ヒビカリ 5%	その他 15%	64%
徳島	23%	ゴジビカリ 7%	あきさかり 12%	その他 5%		77%
香川	30%	ゴジビカリ 4%	ヒビカリ 18%	おいでまい 1%	その他 6%	70%
愛媛	23%	ゴジビカリ 3%	ヒビカリ 11%	あきたこまち 4%	その他 5%	77%
高知	12%	ゴジビカリ 10%	ヒビカリ 2%	その他 0%		88%
福岡	20%	夢つくし 1%	ヒビカリ 8%	元気づくし 3%	その他 7%	80%
佐賀	37%	夢しずく 7%	さがひより 17%	ヒビカリ 10%	その他 3%	63%
長崎	29%	にこまる 11%	ヒビカリ 6%	ゴジビカリ 1%	その他 10%	71%
熊本	26%	ヒビカリ 9%	森のまさん 2%	ゴジビカリ 1%	その他 14%	74%
大分	38%	ヒビカリ 21%	ひどめほれ 5%	つや姫 5%	その他 8%	62%
宮崎	15%	ゴジビカリ 5%	ヒビカリ 8%	その他 2%		85%
鹿児島	22%	ヒビカリ 9%	あきほなみ 9%	ゴジビカリ 0%	その他 4%	78%

注：中食・外食向け販売量が1,000ト未満であった東京、神奈川、大阪、和歌山、沖縄は除いている。

# (参考) 中食・外食向けの需要に応じた生産・販売事例

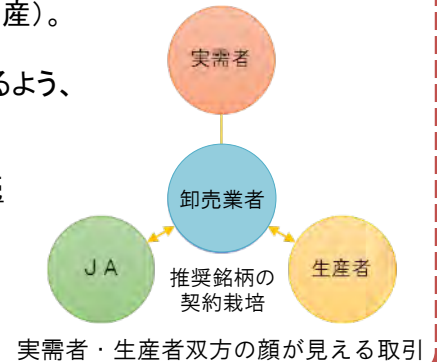
## 中食・外食事業者等との5年間の長期契約取引の取組

- A経済連では、30年産からの米政策の見直しを機に、生産者にとっても経営のメリットとなるとして、実需者サイドの需要量・調達価格と、生産者サイドの供給量・販売価格の調整を行い、30年産から中食・外食事業者等の実需者との5年間の固定価格による長期契約取引を開始している。
- この取組により、
  - ① 生産者サイドは、安定した取引先を確保できるほか、相場変動のリスクを回避できるとともに、将来の経営の見通しを立てることができる
  - ② 実需者サイドは、長期に渡る固定価格での取引によって、原料調達の安定化やコストを平準化することができる
 など、生産者・実需者の双方にメリットのある取引形態となっている。
- この取組は生産者、実需者双方から一定の評価を得られており、双方の取組意向に応じた銘柄や数量に取り組んでいく考え(開始初年度の契約数量は、1,500トン程度)。また、契約終了の段階で、取引価格や契約年数の検証を行い、契約の継続や取引数量の増加に繋げていくこととしている。



## 卸売業者と産地の契約栽培による安定取引の取組

- B卸売業者では10年前から、農研機構が開発した自社が奨励する多収性品種や良食味品種を、複数の産地のJAや大規模農業法人と契約栽培し、実需者への安定生産を推進している(現在は、取組産地の増加・作付面積の拡大に伴い、種子を増産)。
- 価格については、安定した取引となるよう、一定の範囲内で設定している。
- 集荷した米は、特定の実需者へ販売されていることから、生産者には、実需者が見える生産であることも契約栽培のインセンティブとなっている。



## 大手総合化学メーカーのタイアップによる中食・外食向け銘柄の生産

- C農協では、農業関連資材・サービス、関連資材、経営ノウハウを提供する大手総合化学メーカーのD社と中食・外食向けに仕向けられる多収性・良食味品種の契約生産を開始している。
- D社は、契約生産するJA組合員に対して種子・農薬・肥料等の農業資材の提供はもとより、経営ノウハウを指導するほか、生産された米の全量買取を行い、商社を通じて中食事業者(弁当屋・総菜メーカー等)へ販売している。



# 産地と中食・外食事業者等を結ぶ業務用米マッチング商談会

- 中食・外食ニーズに応じた米安定取引推進のため、産地と中食・外食事業者等を対象とした商談会を開催。
- 令和4年度については、現地商談会（札幌・大宮・仙台・新潟）とオンライン商談会を実施し、売り手（農業生産法人等）延べ83者、買い手（中食・外食事業者等の実需者）延べ143者が参加。

## マッチング商談会のスキーム

### 生産者の悩み

- ・ 商談ノウハウ不足
- ・ 契約知見不足
- ・ 相手情報の不足

### 実需者ニーズ

- ・ 安定調達のための新しい生産者との繋がり
- ・ 受取時期など価格や数量以外での付帯条件

### 事務局のフォロー

- ・ 事前セミナー 商流物流の基礎知見や近年の外食・中食動向を事前インプット
- ・ 事前マッチング 実需者の分納希望  
生産者の複数年契約希望 etc
- ・ 商談後フォロー サポートデスク設置  
契約の継続促進

## 成約事例



### 中食事業者とのマッチング

関東甲信越エリアでおにぎり・弁当等を製造する中食事業者が、安定調達可能で値頃感のある多収品種の米を求め商談会に参加。

多収品種を生産する農業法人3者が共同することにより、安定供給することでマッチング。70㌧から開始した取引量は、4年目で年間約200㌧まで取引拡大。



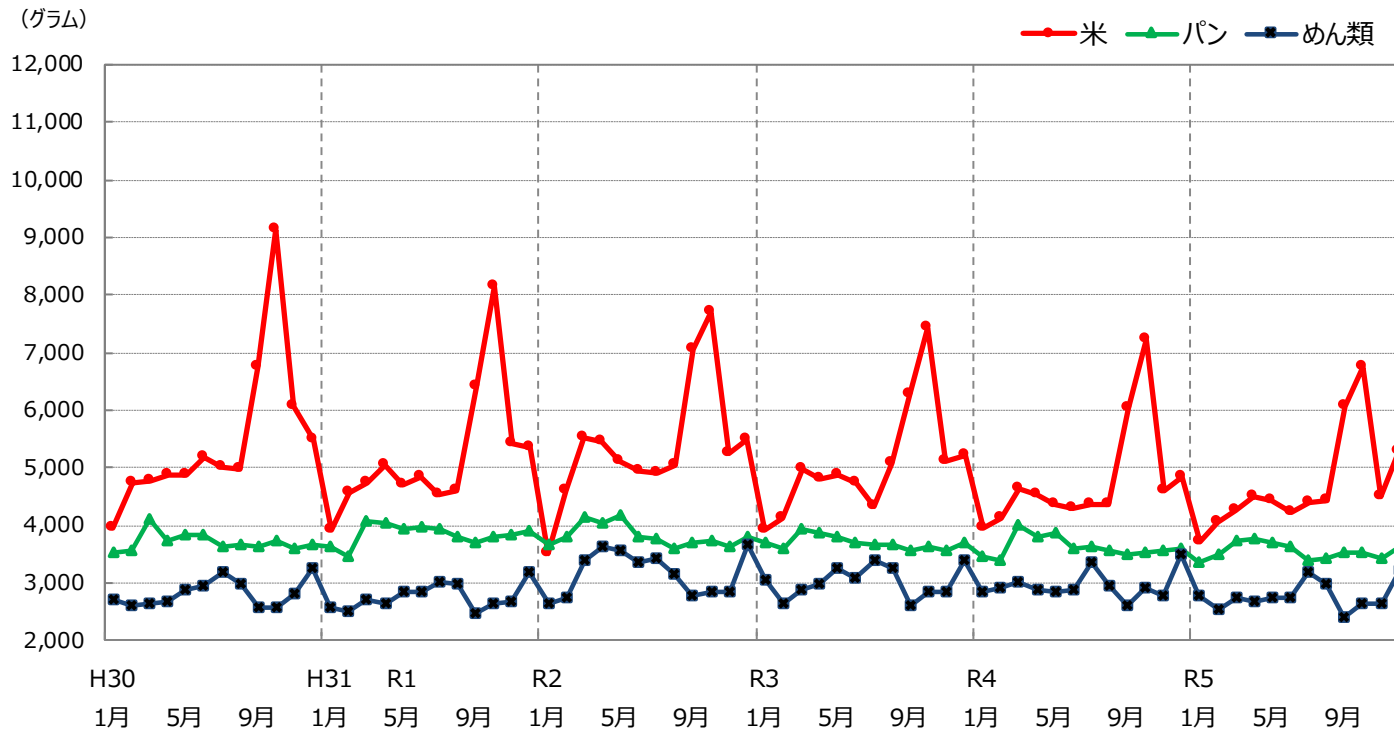
### 外食事業者とのマッチング

新潟県内に店舗を持つ全国展開の居酒屋チェーンが、安定調達可能で値頃感のある良食味の米を求め参加。

新潟県内生産者から多収品種を調達することでマッチング。県内の店舗から納入開始し、今後全国店舗に拡大予定。



# 家庭における1世帯当たりの米、パン、めん類の購入量の推移



(グラム)

		年間					月間												
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
米	購入数量	65,750	62,200	64,530	60,800	57,380	56,650	3,720	4,060	4,250	4,510	4,450	4,230	4,390	4,440	6,060	6,750	4,490	5,290
	前年比	97.7%	94.6%	103.7%	94.2%	94.4%	98.7%	94.2%	98.1%	91.4%	99.3%	101.6%	98.8%	100.9%	102.1%	100.5%	93.2%	97.8%	109.1%
パン	購入数量	44,526	46,011	45,857	44,345	43,571	42,680	3,370	3,504	3,745	3,760	3,695	3,622	3,381	3,416	3,521	3,546	3,444	3,648
	前年比	99.3%	103.3%	99.7%	96.7%	98.3%	98.0%	96.9%	102.8%	93.5%	99.1%	95.2%	100.2%	93.0%	95.7%	101.1%	100.3%	96.3%	101.6%
めん類	購入数量	33,867	33,169	38,021	36,208	35,557	33,345	2,795	2,554	2,733	2,674	2,740	2,751	3,175	2,997	2,389	2,645	2,653	3,227
	前年比	99.8%	97.9%	114.6%	95.2%	98.2%	93.8%	98.0%	87.3%	90.7%	93.1%	95.8%	95.2%	94.1%	101.0%	91.5%	91.1%	94.9%	92.3%

資料：総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯

# 家庭における1世帯当たりの支出金額の推移

(円、%)

	食料		米		パン		めん類		スパゲッティ(パスタ)		カップめん		菓子類		調理食品		外食		ハンバーガー	
	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	
平成30年	952,170	+0.5	24,314	+3.4	30,554	+0.9	17,368	▲1.4	1,166	▲3.0	4,282	+5.4	83,916	+0.5	122,930	+3.9	171,571	+2.1	4,099	+14.4
令和元年	965,536	+1.4	23,212	▲4.5	32,164	+5.3	17,713	+2.0	1,170	+0.3	4,727	+10.4	87,469	+4.2	128,386	+4.4	176,917	+3.1	4,576	+11.6
2年	962,373	▲0.3	23,920	+3.1	31,456	▲2.2	20,602	+16.3	1,476	+26.2	5,250	+11.1	85,534	▲2.2	132,494	+3.2	120,921	▲31.7	5,100	+11.5
3年	952,812	▲1.0	21,862	▲8.6	31,353	▲0.3	19,676	▲4.5	1,289	▲12.7	5,400	+2.9	88,195	+3.1	139,876	+5.6	115,296	▲4.7	5,526	+8.4
4年	982,661	+3.1	19,825	▲9.3	32,497	+3.6	20,112	+2.2	1,368	+6.1	5,556	+2.9	94,373	+7.0	145,163	+3.8	138,066	+19.7	5,677	+2.7
5年	1,038,653	+5.7	20,397	+2.9	33,874	+4.2	20,672	+2.8	1,446	+5.7	5,611	+1.0	99,520	+5.5	151,880	+4.6	165,149	+19.6	5,929	+4.4
令和5年1月	81,152	+6.8	1,343	▲3.3	2,675	+5.5	1,596	+4.0	103	▲1.9	474	▲0.2	7,762	+8.0	11,979	+5.3	13,104	+23.7	546	+15.7
2月	76,771	+7.1	1,425	+0.1	2,667	+2.8	1,477	▲3.8	119	+7.2	450	▲9.5	7,975	+8.5	11,478	+3.4	11,203	+53.8	430	▲2.5
3月	84,743	+6.0	1,535	▲3.4	2,954	+2.8	1,585	▲0.6	123	▲6.1	486	▲0.6	8,798	+5.9	12,131	+3.3	14,289	+33.4	477	▲1.4
4月	82,565	+7.2	1,604	▲0.9	2,902	+3.1	1,651	+3.6	128	+11.3	467	+5.9	7,600	+4.6	11,570	+3.2	13,229	+21.8	496	+8.5
5月	86,750	+5.7	1,577	+7.1	2,880	+2.2	1,715	+3.0	119	+7.2	446	+4.0	8,311	+6.6	12,198	+5.4	14,386	+15.6	458	+0.7
6月	81,412	+4.2	1,535	+2.0	2,788	+4.8	1,686	+1.3	112	+7.7	376	+9.9	7,356	+1.3	11,595	+6.2	12,020	+8.8	393	+1.3
7月	87,528	+5.8	1,562	+4.1	2,761	+3.0	2,038	+6.8	115	+2.7	398	+1.8	8,277	+6.4	13,202	+6.2	13,843	+15.4	508	+4.1
8月	91,014	+5.9	1,621	+5.9	2,751	+3.0	1,962	+7.2	119	+6.3	466	+4.7	9,013	+6.7	13,177	+4.9	16,206	+22.9	551	+0.7
9月	84,837	+5.0	2,169	+8.3	2,723	+3.9	1,571	+1.2	123	+8.8	463	▲3.5	7,622	+4.1	12,278	+6.1	13,148	+18.0	519	+10.2
10月	87,387	+3.8	2,343	▲3.3	2,907	+5.0	1,636	+2.7	129	+14.2	493	+2.7	7,840	+2.9	12,881	+2.3	13,879	+7.6	519	+7.9
11月	86,395	+6.0	1,721	+6.6	2,890	+6.4	1,656	+5.8	121	+8.0	489	+1.5	8,109	+6.1	12,836	+6.9	14,302	+15.4	496	+7.4
12月	108,101	+5.3	1,963	+11.9	2,976	+8.3	2,100	+1.3	136	+6.3	603	▲0.3	10,858	+4.4	16,555	+3.0	15,538	+14.9	538	+1.3

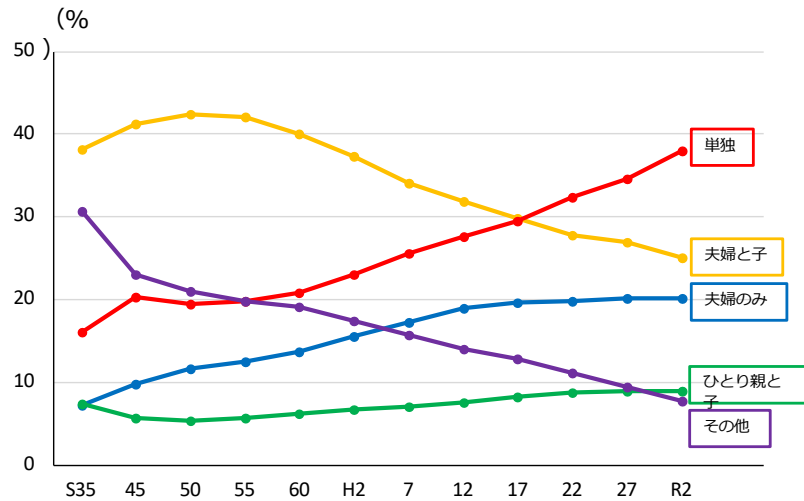
資料：総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯



# 米の消費における家庭内及び中食・外食の占める割合

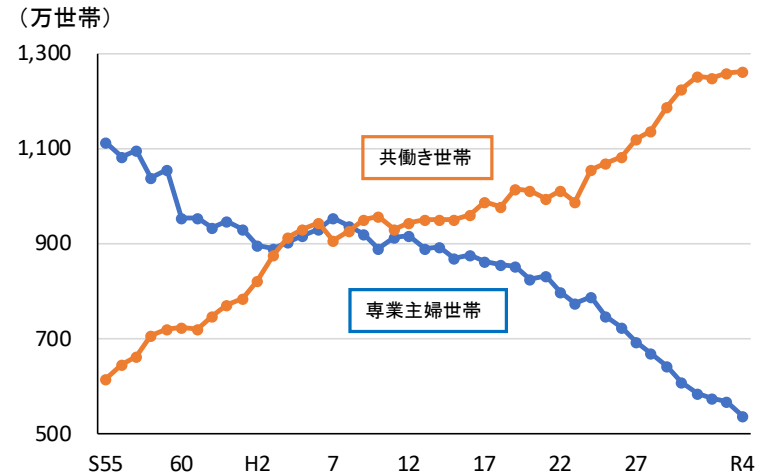
- 世帯構成の変化（単身世帯の増加）や社会構造の変化（共働き世帯の増加）により、食の簡便化志向が強まっており、米を家庭で炊飯する割合が低下する一方で、中食・外食の占める割合は増加（近年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少）。

【家族類型別にみた一般世帯の構成割合の推移】



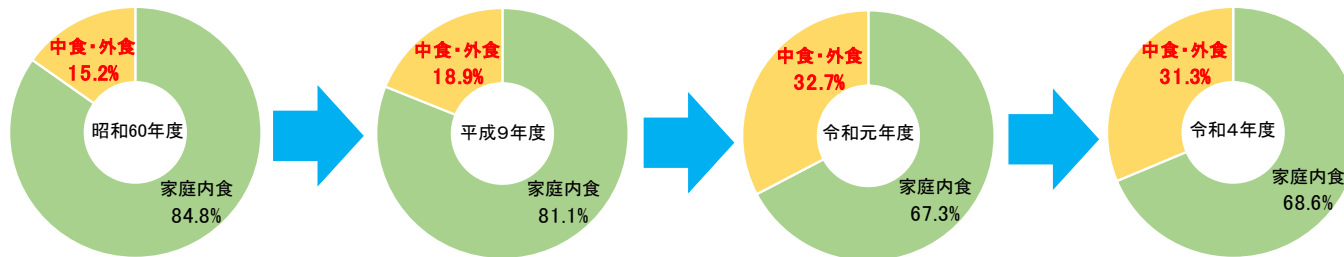
資料：総務省統計局「国勢調査報告」

【専業主婦世帯数と共働き世帯数の推移】



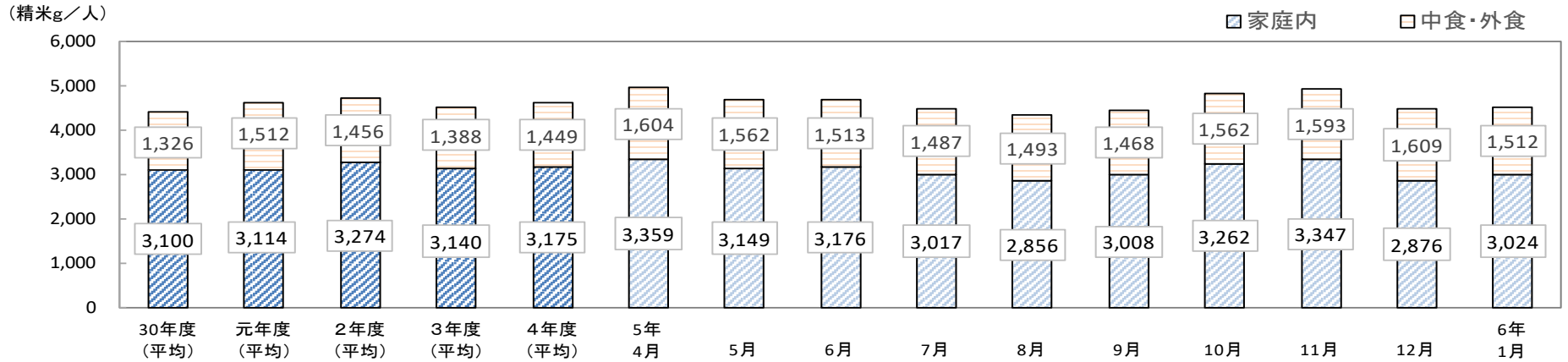
資料：独立行政法人労働政策研究・研修機構「専業主婦世帯と共働き世帯」

【米の消費における家庭内及び中食・外食の占める割合（全国）】



資料 昭和60年度、平成9年度：農林水産省「米の1人1ヶ月当たり消費量」  
令和元年度、令和4年度：米穀機構「米の消費動向調査」

# 米の消費動向 ① (1人1ヶ月当たり精米消費量の推移) (米穀機構による調査)



	精米消費量 (g)					内訳比率 (%)					前年同月比 (%)				
	合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食		合計	家庭内		中・外食	
		中食	外食	中食	外食		中食	外食	中食	外食		中食	外食		
平成30年度	4,426	3,100	1,326	782	544	100.0	70.0	30.0	17.7	12.3	▲3.8	▲5.0	▲1.1	0.6	▲3.5
令和元年度	4,626	3,114	1,512	885	627	100.0	67.3	32.7	19.1	13.6	4.5	0.5	14.0	13.1	15.3
2年度	4,730	3,274	1,456	954	502	100.0	69.2	30.8	20.2	10.6	2.2	5.1	▲3.7	7.8	▲19.9
3年度	4,529	3,140	1,388	906	482	100.0	69.3	30.6	20.0	10.6	▲4.2	▲4.1	▲4.7	▲5.0	▲4.0
4年度	4,625	3,175	1,449	918	531	100.0	68.6	31.3	19.8	11.5	2.1	1.1	4.4	1.3	10.2
令和5年 4月	4,962	3,359	1,604	1,013	591	100.0	67.7	32.3	20.4	11.9	1.7	▲0.3	6.4	5.3	8.4
5月	4,710	3,149	1,562	987	575	100.0	66.9	33.2	21.0	12.2	0.9	▲1.8	7.1	6.0	8.9
6月	4,689	3,176	1,513	927	586	100.0	67.7	32.3	19.8	12.5	2.1	0.6	5.3	1.8	11.4
7月	4,504	3,017	1,487	952	535	100.0	67.0	33.0	21.1	11.9	2.2	▲0.5	8.1	6.7	10.5
8月	4,349	2,856	1,493	924	569	100.0	65.7	34.3	21.2	13.1	▲2.0	▲6.5	7.7	5.7	11.1
9月	4,476	3,008	1,468	895	573	100.0	67.2	32.8	20.0	12.8	2.9	▲0.1	9.5	8.1	11.7
10月	4,823	3,262	1,562	999	562	100.0	67.6	32.4	20.7	11.7	▲2.4	▲3.6	0.4	▲1.1	2.7
11月	4,940	3,347	1,593	1,024	570	100.0	67.8	32.2	20.7	11.5	2.2	0.5	6.0	7.9	2.9
12月	4,486	2,876	1,609	1,004	605	100.0	64.1	35.9	22.4	13.5	▲1.8	▲5.7	5.9	6.1	5.8
令和6年 1月	4,536	3,024	1,512	975	537	100.0	66.7	33.3	21.5	11.8	0.0	▲1.7	3.6	5.1	0.9

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

注1：平成30～令和4年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。

注2：調査対象世帯の入れ替えや補充による調査結果の補正は行っていないため、調査結果の経年比較等の際には、留意が必要である。

注3：家庭内消費量については、調査当月の月初と月末の精米在庫量及び精米購入数量から把握、中食・外食の消費量については、調査当月の家庭炊飯以外で食べた米飯の数量から推計。

注4：集計に際しては、地域毎に世帯人員構成比が平成30～令和3年度はH27国勢調査、令和4・5年度はR2国勢調査「世帯人員構成比」に沿うよう調整した上で推計。

注5：四捨五入の関係で合計と内訳が合わない場合がある。

## 米の消費動向②（精米購入時の動向）

【購入・入手経路（複数回答）】

単位：%

	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和6年 1月
デパート	1.4	1.0	1.5	1.6	1.2	1.6	1.9	1.9	1.2	1.3	0.9	1.1	0.9	1.3	1.4
スーパーマーケット	52.7	50.1	49.8	50.5	50.1	50.2	48.4	49.9	50.7	52.2	51.1	50.0	46.6	48.9	51.0
ドラッグストア	4.8	5.9	5.7	6.6	5.5	7.1	7.7	7.1	6.0	6.2	6.3	6.3	8.1	6.8	7.7
ディスカウントストア	2.8	3.2	3.9	3.9	4.8	4.3	4.3	4.8	5.7	4.6	4.6	3.9	4.3	4.0	4.4
コンビニエンスストア	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.5	1.0	0.5	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	0.1
生協(店舗・共同購入含む)	6.5	5.9	7.0	6.3	6.0	5.8	5.9	6.0	6.3	5.4	5.8	4.9	4.3	5.0	4.0
農協(店舗・共同購入含む)	1.2	1.3	1.1	0.8	1.0	1.0	1.5	0.8	1.0	0.7	0.6	0.9	1.6	1.3	1.2
米穀専門店	2.7	2.4	2.4	2.3	2.3	2.0	2.6	2.5	2.8	2.5	2.1	2.1	1.9	2.2	1.4
産地直売所	2.2	1.0	1.1	1.2	1.4	2.3	1.6	2.0	1.3	1.7	2.7	2.4	2.6	0.9	1.3
生産者から直接購入	6.0	5.9	5.0	5.5	4.6	6.0	4.8	4.6	4.4	4.5	5.1	5.4	4.9	4.1	4.9
インターネットショップ	9.8	8.1	9.7	8.6	8.9	7.8	9.7	9.1	8.0	8.5	8.6	7.0	9.3	8.9	8.9
家族・知人などから無償で入手	14.8	17.8	15.2	15.0	15.3	14.4	14.5	12.2	14.5	14.4	15.3	16.8	18.9	17.4	15.0
その他	2.3	3.4	4.1	4.3	4.4	4.4	4.8	5.4	3.7	3.0	3.5	6.9	5.0	4.9	4.9

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

(注) 平成30～令和4年度は各年4月から翌年3月までの平均値である。



# 米の消費動向③（精米購入経路別の購入単価、家庭内の月末在庫数量）

【精米購入経路別の購入単価（複数回答）】

(円/kg)

	デパート	スーパーマーケット	ドラッグストア	ディスカウントストア	コンビニエンスストア	（生協・店舗・共同購入含む）	（農協・店舗・共同購入含む）	米穀専門店	産地直売所	生産者から直接購入	インターネットショップ	有効調査世帯数
令和2年度	533	400	375	347	※547	434	397	477	415	358	492	-
3年度	541	373	357	315	※612	412	※417	485	451	358	471	-
4年度	505	371	328	313	※466	395	393	468	424	347	437	-
令和5年4月	436	388	340	322	※479	461	377	475	407	301	468	2,139
5月	492	396	324	326	690	399	401	502	384	353	504	1,976
6月	410	388	352	309	※655	413	※375	527	391	338	523	1,851
7月	459	393	330	297	※352	381	334	465	420	333	537	1,748
8月	512	402	327	308	※365	376	※512	509	356	336	482	1,675
9月	※493	415	358	352	※183	415	※343	515	494	308	470	1,603
10月	573	391	370	302	※360	506	※481	593	476	353	485	1,856
11月	※416	383	394	327	※487	404	406	471	532	286	512	1,736
12月	531	408	366	322	-	442	437	492	※366	361	529	1,637
令和6年1月	617	398	416	325	※350	395	406	628	373	329	499	1,579

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

(注1) デパート、スーパーマーケット、生協は、実店舗の購入単価であり、インターネットを利用した購入は含まない。

(注2) 購入単価は消費税を除く本体価格である。

(注3) 表中の※付きの単価は、当該経路での購入割合が有効調査世帯数の1%未満に満たないため参考値とする。

【家庭内の月末在庫数量】

(kg/世帯、%)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	前年比
平成30年度	月末在庫数量	6.4	6.3	6.0	5.8	6.1	6.5	6.6	6.9	7.2	6.6	6.4	6.4	6.4	0.0
	平均世帯人員	2.32	2.32	2.32	2.33	2.33	2.33	2.32	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	-
令和元年度	月末在庫数量	6.0	6.2	5.9	5.7	6.0	6.2	6.2	6.5	6.6	6.3	6.3	6.5	6.2	▲3.1
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.32	2.33	-
2年度	月末在庫数量	7.1	6.5	6.6	6.2	6.0	6.3	6.4	6.8	6.7	6.6	6.5	6.4	6.5	4.8
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	-
3年度	月末在庫数量	6.2	6.1	5.8	5.8	5.7	6.2	6.9	7.1	6.9	6.8	6.8	6.7	6.4	▲1.5
	平均世帯人員	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.33	2.32	2.33	2.32	2.32	2.32	2.32	2.33	-
4年度	月末在庫数量	6.6	6.6	6.4	6.5	6.4	6.3	6.6	6.8	7.0	6.8	6.5	6.6	6.6	3.1
	平均世帯人員	2.21	2.21	2.21	2.21	2.21	2.21	2.22	2.22	2.22	2.22	2.22	2.22	2.22	-
5年度	月末在庫数量	6.0	6.1	6.1	6.0	5.8	5.8	5.9	6.0	6.1	6.0			6.0	▲9.1
	平均世帯人員	2.21	2.21	2.21	2.21	2.22	2.22	2.21	2.21	2.21	2.21			2.21	-

出典：米穀安定供給確保支援機構「米の消費動向調査結果」

(注1) 地域ごとの世帯人員構成比が平成30～令和3年度はH27国勢調査、令和4・5年度はR2国勢調査「世帯人員構成比」に沿うようウェイトバック集計を実施した上で集計した。

(注2) 平均世帯人員は、各月の有効調査世帯の平均人員数である。